

公募型プロポーザルに係る手続開始の公告

次のとおり「おおいた P P P / P F I 地域プラットフォーム運営等支援業務委託」について、公募型プロポーザルを実施するので公告する。

令和 7 年 4 月 2 1 日

大分県知事 佐藤 樹一郎

1. 目的

おおいた P P P / P F I 地域プラットフォームの運営にあたり、県内関係機関の P P P / P F I 事業のノウハウ習得や案件形成能力の向上を図るとともに、行政と民間との対話を通じた具体的な案件形成を目指すため、民間事業者の中から業務に対する専門的な知識や類似業務の実績、運営能力の優れた者を、公募型プロポーザル方式により選定するものである。

2. 事業者選定の概要

(1) 主催者及び事務局

ア 主催者 大分県

イ 事務局 総務部県有財産経営室公共施設総合管理班

住 所 〒870-8501 大分県大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号

電 話 097-506-2482 ファックス 097-506-1830

ホームページ <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11150/>

電子メールアドレス a11150@pref.oita.lg.jp

(2) おおいた P P P / P F I 地域プラットフォーム運営等支援業務委託事業者選定委員会

事業者の選定は、別途定める P P P / P F I 地域プラットフォーム運営等支援業務委託事業者選定委員会が行う。

(3) 選定方式

本事業者選定は、公募型プロポーザル方式で行う。

審査では、提案書等を基にプレゼンテーションとヒアリングを行い、最優秀者及び次点者を選定する。

なお、審査の実施については、おおいた P P P / P F I 地域プラットフォーム運営等支援業務委託公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）による。

3. 応募資格

応募資格を有する者（共同企業体の場合はすべての構成員）は、公告日現在において、次に掲げる（１）～（７）の要件をすべて満たす者とする。

ただし、共同企業体の場合は、少なくとも一構成員が（７）に該当すれば足りる。

- （１）単体または２者の共同企業体により参加する者であること。
- （２）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （３）大分県知事から競争入札参加資格の停止措置を受けていないこと。
- （４）公告日以前 3 箇月以内に、手形交換所で不渡手形若しくは不渡小切手を出した事実または銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がないこと。
- （５）破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更正手続開始の申立てまたは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

- (6) 大分県暴力団排除条例（平成 22 年条例第 33 号）第 2 条第 1 号から第 3 号及び第 5 号に該当しないこと。
- (7) 令和 7 年度において「大分県が発注する測量等の契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格」に基づく入札参加資格者名簿または「大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格」に基づく入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

4. 審査に係る手続等

(1) 実施要領及び参加表明書等の様式の配付期間等

ア 配付期間

令和 7 年 4 月 21 日（月曜日）～令和 7 年 5 月 20 日（火曜日）

イ 配付方法

県庁ホームページからダウンロード

ホームページ <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11150/>

(2) 質問書

ア 提出期限 令和 7 年 4 月 28 日（月曜日）

(3) 参加表明書

ア 提出期限 令和 7 年 5 月 15 日（木曜日）午後 4 時（事務局必着）

イ 提出方法 電子ファイルを事務局（2.（1）イ）の E-mail アドレスに送付

ウ 受付番号 参加表明書等を提出した応募者には、事務局から電子メールで受付番号を通知する。

(4) 提案書等

ア 提出期限 令和 7 年 5 月 20 日（火曜日）午後 4 時（事務局必着）

イ 提出方法 別途応募者に通知する大分県ファイル共有サービスへの保存

(5) 審査（プレゼンテーションとヒアリング）

開催時期 令和 7 年 5 月 27 日（火曜日）（予定）

※実施方法、実施時間、場所及びその他詳細については、別途通知する。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本円

(2) 詳細は実施要領による。

6. 業務内容

(1) 委託業務名 おおいた PPP/PFI 地域プラットフォーム運営等支援業務委託

(2) 業務内容 プラットフォームの企画・運営等

(3) 履行期間 契約締結日～令和 8 年 3 月 19 日（木曜日）まで

(4) 契約限度額 3,817 千円以内（消費税及び地方消費税を含む）